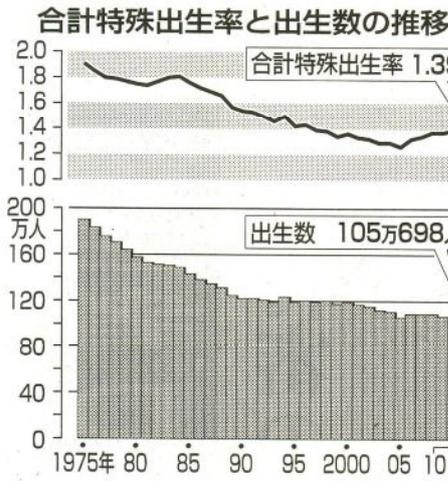


(第三種郵便物認可)

初産年齢 30歳超す

11年 出生率横ばい1.39

女性1人が生涯に産む子どもの推定人数を示す合計特殊出生率が、2011年は前年と同じ1.39だったことが、厚生労働省が5日に発表した人口動態統計(概数)で分かった。05年を底に上昇傾向が続いていたが、回復ペースが鈍った形だ。



赤ちゃんの出生数 最少の105万698人(前年比2万606人減)。第1子出生時は、戦後に統計を取り始めた1947年以降、初めて30歳を超え、晩産化が進んだ。出生数から死亡数を引いた日本人口の

第1子出生時の母親の平均年齢 30.1歳

「自然増減数」は、マナス20万2765人で、過去最大の減少幅となった。東日本大震災で1万5千人以上が死亡した影響もある。

2011年の合計特殊出生率が前年と同じ1.39にとどまり、社会保障の支え手不足がより鮮明となった。出生率の回復傾向はここ数年頭打ち状態で、先行きは決して明るくない。子育て施策の充実など安心して子どもを

産める環境整備が急務だが、国会での議論は進んでいない。年金や医療、介護など社会保障財源の多くは、現役世代から高齢者への「仕送り」によって支えられている。政府によると、日本の人口構成は1965

年当時、65歳以上の高齢者1人を、20〜64歳の9.1人で支える「肩上げ型」だった。ところが2012年には2.4人で担ぐ「騎馬戦型」に。50年には1.2人で担わなければならない「肩車型」になると推計されている。高齢化で増える社会保障給付費に対し、現役世代の負担は限界に近づいている。社会保障の持続性を保つには少子化対策が不可欠だ。しかし出産や子育てを取り巻く環境は依然として厳しい。現役世代は非正規雇用の拡大や深刻な低賃金にあえいでいる。5日に閣議決定された

ると厚労省はみている。合計特殊出生率は05年に過去最低の1.26となった後、上昇傾向が続いていた。11年は、30〜40代の出生率が前年より増加したが、15〜49歳の女性人口が前年比で20万人近く減少。厚労省は「女性の人口が減った上、晩産化・晩産化が一層進んだことが、出生率横ばいの原因ではないか」と

都道府県別の最高は沖縄の1.86、次いで宮崎1.68、鹿児島1.64。最低は東京の1.06、次いで北海道、宮城、京都がいずれも1.25。第1子出生時の母親の平均年齢は、80年26.4歳、90年27.0歳、00年28.0歳と晩産化が年々進んでいた。死亡数は125万3463人で過去最多。結婚は66万1899組(前年比3万8315組減)、離婚は23万5734組(同1万5644組減)だった。

死因で最も多かったのは、がんの35万7185人で31年連続だった。心疾患19万4761人、肺炎12万4652人、脳血管疾患12万3784人と続いた。肺炎が死因の3番目になるのは51年以来。

社会保障 支え手不足鮮明